

平成29年度 川崎市予算案について



平成29年2月

(表紙の写真)

左上 平成 29 年 1 月から中学校 4 校で完全給食を開始しました。今後、南部は 9 月、中部・北部は 12 月から完全給食を開始し、市立中学校全校で実施します。

左中 障害者スポーツの体験などを通して、「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。写真はアンプティサッカーの体験の様子です。

右上 災害の発生に備えて、日頃からの備えを強化します。写真は高津区橘地区における防災訓練の様子です。

下 キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を進め、空港を核とした一体的な成長戦略拠点の形成を推進します。(完成イメージ)

はじめに ～「最幸のまち かわさき」をめざして～

我が国の経済は、「景気は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要」とされています。

そのような中で本市の財政は、当面は人口増等に伴う市税等の増収が見込まれるものの、平成29年4月に予定されていた消費税率の引上げ延期による影響などにより、厳しい状況が続くものと見込まれています。

こうした社会経済環境の下、本市では、政令指定都市の中でも市民の平均年齢が最も若い本市においても避けられない「超高齢社会」を見据え、今後30年先の未来を展望する「川崎市総合計画」が昨年4月からスタートいたしました。平成29年度予算では、そこに掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向け、「かわさき10年戦略」が効果的に発現するよう編成を行いました。

「安心のふるさとづくり」においては、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし待機児童対策を継続的に推進するとともに、小児医療費助成制度を充実します。そしていよいよ中学校完全給食を全校実施いたします。また、市民の皆様が全て、住み慣れたこの川崎の地で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック大会と連携した「かわさきパラムーブメント」の取組も推進してまいります。

「力強い産業都市づくり」においては、本市に集積する先端技術、ものづくり産業、研究機関などの力を活かし、「世界に輝き未来をひらくまち」をめざした国際化に対応したイノベーションを進める取組や、臨海部における国際戦略拠点の形成、中小企業の支援・商業の振興などを進めます。また、鉄道駅を中心とした広域拠点の整備を進め、「便利で快適な住みやすいまち」の実現を図ります。

「『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」においては、頻発する地震や風水害などの自然災害に立ち向かえるよう、防災機能の充実を図ります。

平成29年度は「総合計画・第1期実施計画」の最終年度となります。誰もが幸せを感じられるまちの実現に向け、手を緩めることなく取り組んでまいります。

平成29年2月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成29年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	27 P
6	局区別予算	34 P
	総務企画局	35 P
	財 政 局	37 P
	市民文化局	39 P
	経済労働局	41 P
	環 境 局	43 P
	健康福祉局	45 P
	こども未来局	47 P
	まちづくり局	49 P
	建設緑政局	51 P
	港 湾 局	53 P
	臨海部国際戦略本部	55 P
	消 防 局	57 P
	教育委員会事務局	59 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	61 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	62 P
	議 会 局	63 P
	7区共通予算	64 P
	川 崎 区	65 P
	幸 区	67 P
	中 原 区	69 P
	高 津 区	71 P
	宮 前 区	73 P
	多 摩 区	75 P
	麻 生 区	77 P
	上下水道局	79 P
	交 通 局	81 P
	病 院 局	83 P
	特別会計予算	85 P

〔参考〕

1 収支の状況について	90 P
2 予算編成でのさまざまな取組	91 P
3 市債残高等の将来推計	95 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	96 P
5 戦略的な資産マネジメント	97 P
6 予算編成の過程	99 P
7 事務事業別予算の状況	107 P
8 款別にコストを把握するための取組	122 P
9 身近な施策の財政負担の状況	123 P
10 完成予定の主な施設	124 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	128 P
2 一般会計歳入予算（款別）	129 P
3 一般会計歳出予算（款別）	130 P
4 一般会計自主依存財源別予算	131 P
5 一般会計歳出性質別予算	132 P
6 一般会計市税予算	133 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	134 P
8 基金残高の状況	135 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	136 P
※ 平成29年度予算編成について	138 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	141 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,088億円 (対前年度 +698億円・+10.9%)

- ・ 3年連続で過去最大の規模
- ・ 県費負担教職員の市費移管分(560億円)を除いた場合 6,528億円
(対前年度+138億円・+2.2%)
- ・ さらに過去の減債基金借入金(208億円)を除いた場合 6,320億円
(対前年度+69億円・+1.1%)

市税収入 **3,072億円** (対前年度 +57億円・+1.9%)

- ・ 4年連続で過去最大

市債 **577億円** (対前年度 △15億円・△2.5%)

- ・ 義務教育施設の再生整備等の前倒しなどによる減

減債基金新規借入金 **185億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は393億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり(成熟)」

- 待機児童対策の継続的な推進
待機児童の解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- 小児医療費助成制度の充実
通院助成対象年齢の小学校6年生までの拡大
- 中学校完全給食の全校実施
学校給食を活用したさらなる食育の推進、『健康給食』の提供
- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- かわさきパラムーブメントの推進
東京2020大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり(成長)」

- 国際化に対応したイノベーションの推進
様々な分野におけるイノベーションの推進のための拠点整備とICT環境の創出
- 臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント
羽田空港との近接性を活かした日本経済の発展を牽引する拠点の形成と効果的なマネジメントの推進
- 中小企業の支援・商業の振興
中小企業活性化条例に基づく、経営改善、成長促進、起業等に対する支援の実施
- 広域拠点・地域生活拠点等の整備
川崎駅、小杉駅等鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 防災機能の充実 頻発する地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸[※]のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・継続的な収支の均衡
 - ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、141 ページ参照

「行財政改革プログラム」等に基づく取組の効果を 確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
組織の最適化、債権確保の強化などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、27 ページ参照

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

29年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,444億3,239万円**で、**前年度に比べ564億円の増(+4.1%)**となっています。

会計名	29年度予算	28年度予算	増減率
一般会計	7,087億8,373万円	6,389億8,223万円	10.9%
特別会計(13会計)	5,053億288万円	5,226億8,056万円	△3.3%
企業会計(5会計)	2,303億4,577万円	2,263億6,319万円	1.8%
合計	1兆4,444億3,239万円	1兆3,880億2,599万円	4.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 698 億円・10.9%の増

県費負担教職員の市費移管や、スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより、**前年度に比べ698億円の増(+10.9%)**となっています。

(県費負担教職員の市費移管については91ページ参照)

※ 一般会計について、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合の予算額は、29年度6,527億4,049万円で、137億5,826万円の増(+2.2%)となります。

また、県費負担教職員の市費移管分と過去の減債基金からの借入額(29年度208億円、28年度139億円)を除いた場合の予算額は、29年度6,319億4,049万円、28年度6,251億123万円で、68億3,926万円の増(+1.1%)となります。

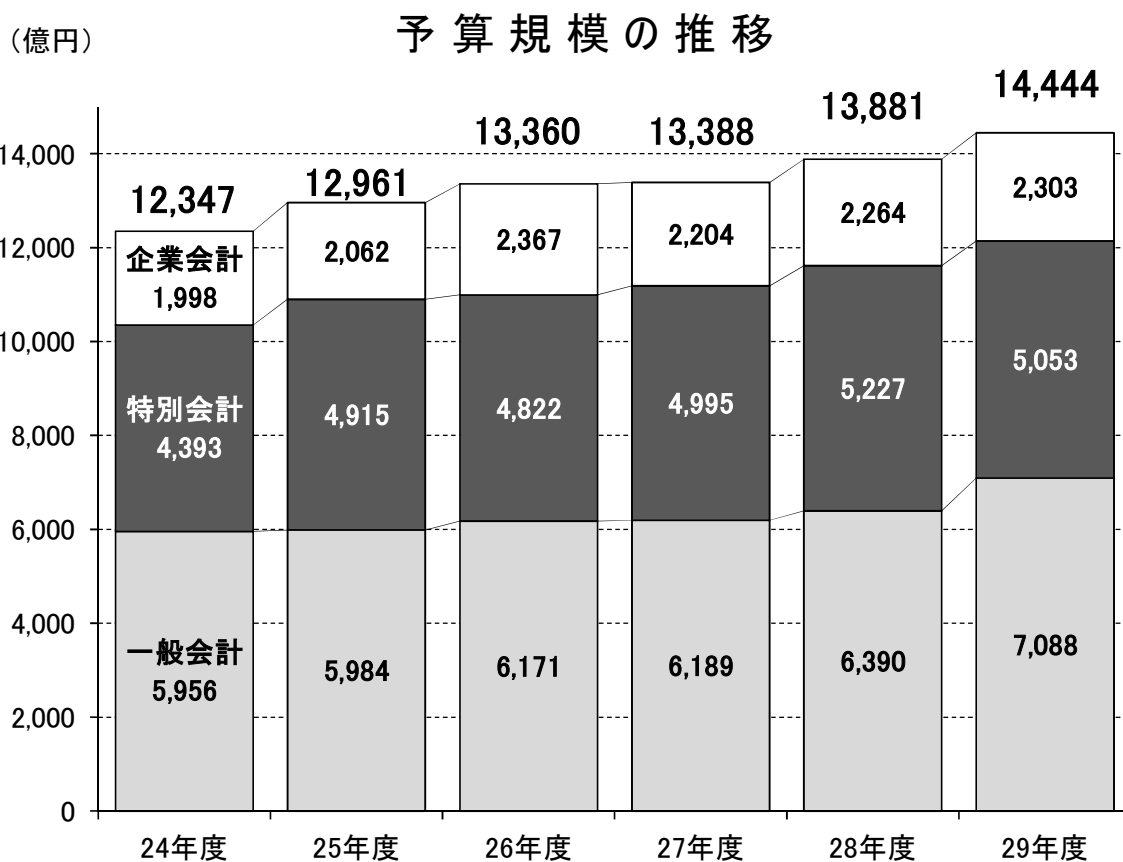
特別会計は 174 億円・3.3%の減

介護保険事業会計における介護サービス費の増などはあるものの、公債管理会計における市債の償還元金の減、公共用地先行取得等事業会計における土地売払いの減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ174億円の減(△3.3%)**となっています。

(85ページ参照)

企業会計は40億円・1.8%の増

水道事業会計における資産減耗費の増や、下水道事業会計における企業債償還元金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ40億円の増（+1.8%）**となっています。（79～84ページ参照）



- (左から)
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォーターン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ57億円の増、歳入予算全体の43.3%を占める3,072億円となっています。また、前年度に比べ、県費負担教職員の市費移管などにより、交付金が391億円の増、国庫支出金が150億円の増となっています。

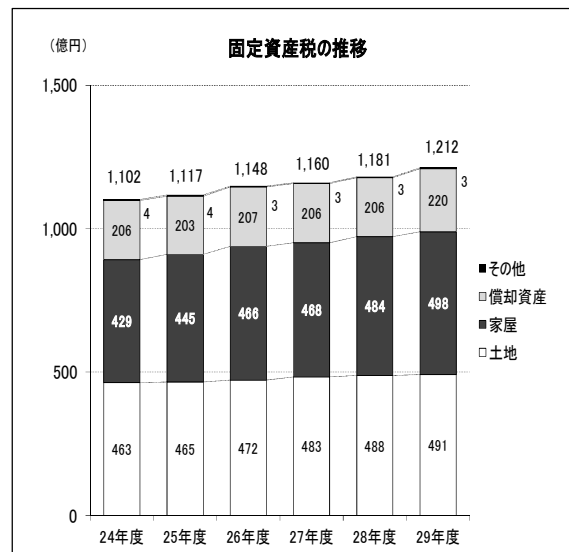
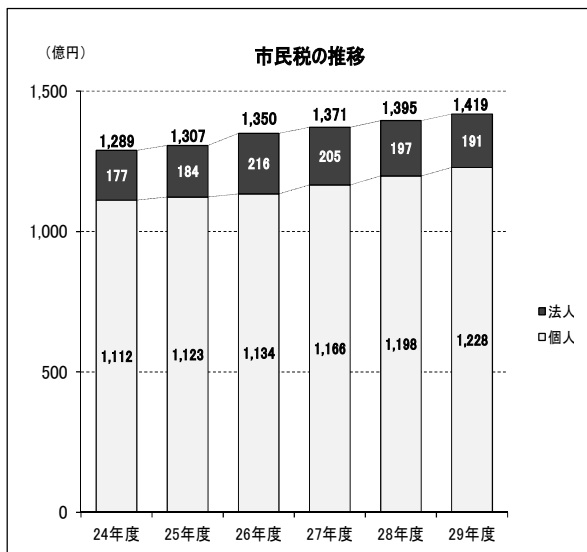
(単位:百万円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	307,201	43.3	301,546	47.2	5,655	1.9
地 方 譲 与 税	2,843	0.4	3,270	0.5	△ 427	△ 13.1
交 付 金	70,883	10.0	31,799	4.9	39,084	122.9
地方特例交付金	1,155	0.2	1,032	0.2	123	11.9
地方交付税	600	0.1	622	0.1	△ 22	△ 3.4
国庫支出金	124,706	17.6	109,697	17.2	15,009	13.7
県 支 出 金	24,871	3.5	23,533	3.7	1,338	5.7
財 産 収 入	2,806	0.4	5,135	0.8	△ 2,329	△ 45.4
繰 入 金	46,559	6.6	34,876	5.4	11,683	33.5
市 債	57,700	8.1	59,206	9.3	△ 1,506	△ 2.5
そ の 他	69,460	9.8	68,266	10.7	1,194	1.7
合 計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

市 税

3,072 億円 (+1.9%)

企業収益の減により法人市民税が6億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により個人市民税が30億円の増、家屋の新增築、課税対象償却資産の増加等により固定資産税が31億円の増となり、市税全体では前年度に比べ57億円の増となっています。



交付金

709 億円 (+122.9%)

県費負担教職員の市費移管に伴い、新たに分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金が創設されたことなどから、**前年度に比べ 391 億円の増**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(93 ページ参照)

国庫支出金

1,247 億円 (+13.7%)

臨時福祉給付金の終了による減などはあるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増、県費負担教職員の市費移管に伴う教育費負担金の増などにより、**前年度に比べ 150 億円の増**となっています。

財産収入

28 億円 (△45.4%)

旧中原図書館転出補償金の減などにより、**前年度に比べ 23 億円の減**となっています。

繰入金

466 億円 (+33.5%)

産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了による公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の減はあるものの、財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 117 億円の増**となっています。

市債

577 億円 (△2.5%)

スポーツ・文化総合センターの取得による増はあるものの、義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒し、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了などにより、**前年度に比べ 15 億円の減**となっています。

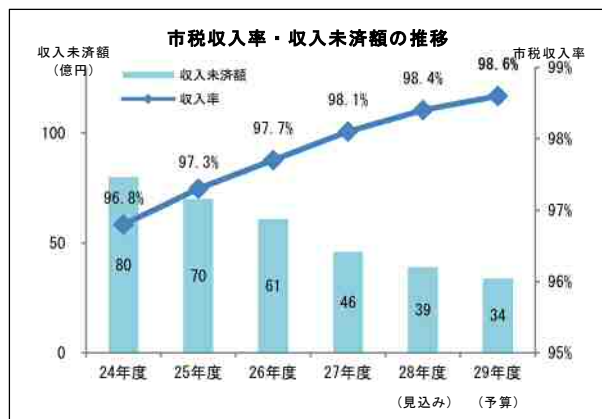
また、一般会計における市債の 29 年度末の現在高見込額は[※]8,670 億円で、市民一人当たりでは 58 万 1,275 円となります。(134 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、27 年度の市税収入率は 98.1% へ向上し、収入未済額を約 46 億円まで減少させることができました。

29 年度においては、初期末納対策のさらなる強化に取り組み、過去最高の市税収入率である 98.5% を超える 98.6% を目標とし、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(29 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、健康福祉費が全体の19.9%を占める1,410億円となっているほか、こども未来費が1,044億円(14.7%)、教育費が953億円(13.5%)、公債費が738億円(10.4%)、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が754億円(10.6%)などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,666	0.2	1,713	0.3	△ 47	△ 2.7
総 務 費	47,900	6.8	47,346	7.4	554	1.2
市 民 文 化 費	20,495	2.9	7,710	1.2	12,785	165.8
こども未来費	104,385	14.7	95,396	14.9	8,989	9.4
健康福祉費	140,987	19.9	139,735	21.9	1,252	0.9
環 境 費	19,808	2.8	19,144	3.0	664	3.5
経 済 労 働 費	27,361	3.9	32,073	5.0	△ 4,712	△ 14.7
建 設 緑 政 費	34,787	4.9	33,785	5.3	1,002	3.0
港 湾 費	8,119	1.1	12,223	1.9	△ 4,104	△ 33.6
まちづくり費	26,087	3.7	27,517	4.3	△ 1,430	△ 5.2
区 役 所 費	14,305	2.0	13,631	2.1	674	4.9
消 防 費	17,875	2.5	17,153	2.7	722	4.2
教 育 費	95,332	13.5	49,399	7.7	45,933	93.0
公 債 費	73,793	10.4	73,561	11.5	232	0.3
諸 支 出 金	75,384	10.6	68,096	10.7	7,288	10.7
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

市民文化費

205億円(+165.8%)

新総合自治会館整備事業の進捗による減があるものの、スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより、前年度に比べ128億円の増となっています。



スポーツ・文化総合センター大体育室イメージ

こども未来費

1,044億円(+9.4%)

児童養護施設改築事業の終了による減があるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、通院助成の対象年齢拡大による小児医療費助成事業費の増などにより、前年度に比べ90億円の増となっています。



健康福祉費

1,410 億円 (+0.9%)

臨時福祉給付金の終了による減や、民間特別養護老人ホーム整備年度の変更による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、後期高齢者医療負担金の増などにより、**前年度に比べ 13 億円の増**となっています。



経済労働費

273 億円 (△14.7%)

川崎市コンベンションホールの整備の進捗による増があるものの、新川崎・創造のもり地区における産学交流・研究開発施設整備事業用地取得の完了による減や、預託金の見直しによる間接融資事業費の減などにより、**前年度に比べ 47 億円の減**となっています。



川崎市コンベンションホールホワイエイメージ

建設緑政費

348 億円 (+3.0%)



等々力硬式野球場改築工事の工程の見直しや、小田公園用地再取得の完了による減があるものの、国道 357 号などの整備に係る国直轄事業負担金の増や、羽田連絡道路の工事着手による増などにより、**前年度に比べ 10 億円の増**となっています。

港湾費

81 億円 (△33.6%)

臨港道路東扇島水江町線や、東扇島地区-12m岸壁改良工事に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 41 億円の減**となっています。

まちづくり費

261 億円 (△5.2%)

登戸地区土地区画整理事業や、J R川崎駅北口自由通路の整備の進捗による増があるものの、旧中原図書館転出補償金の減による都市整備基金積立金の減や、年次計画による公営住宅整備数の減などにより、**前年度に比べ 14 億円の減**となっています。

教育費

953 億円 (+93.0%)



義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒しによる減があるものの、県費負担教職員の市費移管による増や、中学校完全給食の実施による増などにより、**前年度に比べ 459 億円の増**となっています。

諸支出金

754 億円 (+10.7%)

一般療養給付費の減による国民健康保険事業会計繰出金の減があるものの、介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増や、既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 73 億円の増**となっています。

＜歳出性質別予算＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**56.3%にあたる3,994億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**14.0%にあたる989億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**29.7%にあたる2,105億円**となっています。

(単位:百万円・%)

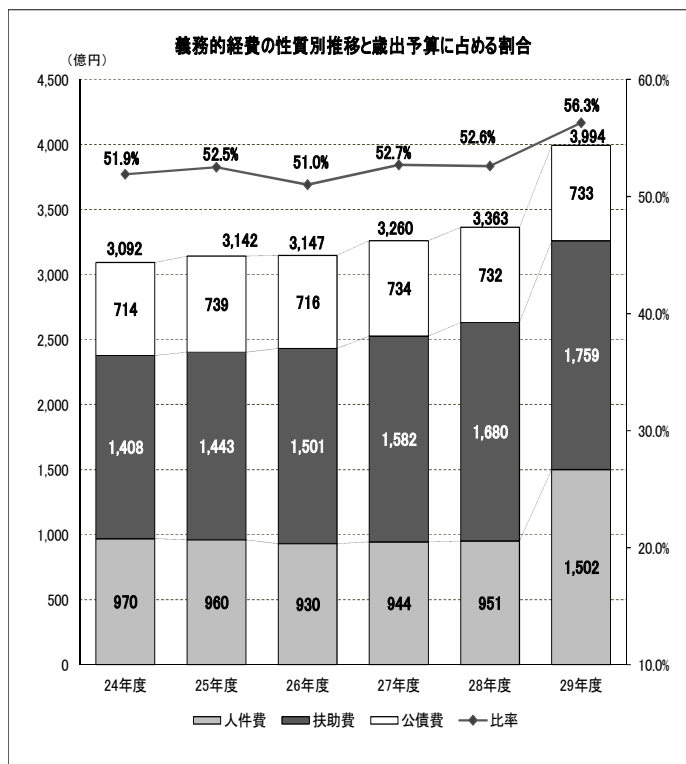
区分	29年度		28年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	399,422	56.3	336,293	52.6	63,129	18.8
人件費	150,240	21.2	95,150	14.9	55,090	57.9
扶助費	175,862	24.8	167,961	26.3	7,901	4.7
公債費	73,320	10.3	73,182	11.4	138	0.2
投資的経費	98,926	14.0	98,391	15.4	535	0.5
補助	46,575	6.6	48,719	7.6	△ 2,144	△ 4.4
単独	52,075	7.3	49,593	7.8	2,482	5.0
災害復旧	276	0.1	79	0.0	197	248.9
その他の経費	210,436	29.7	204,298	32.0	6,138	3.0
うち繰出金	35,621	5.0	34,818	5.4	803	2.3
合計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

義務的経費

3,994億円 (+18.8%)

人件費は、県費負担教職員の市費移管による増などにより、**前年度に比べ551億円の増**、**扶助費**は、待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増加などにより、**前年度に比べ79億円の増**で、**義務的経費全体**としては、**前年度に比べ631億円の増**となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合は、義務的経費全体では前年度に比べ74億円の増、占める割合は52.7%となります。



【人件費】

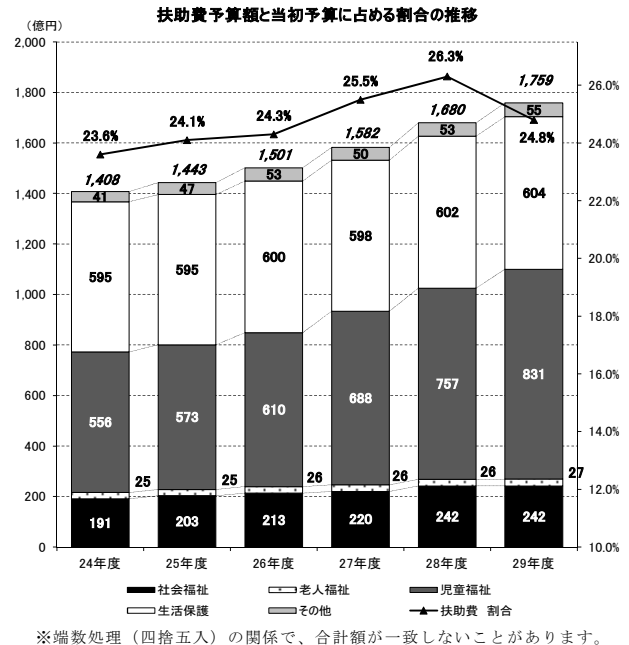
県費負担教職員の市費移管による増などにより、**前年度に比べ 551 億円増（+57.9%）の 1,502 億円**となっており、**人件費比率は 21.2%**となっています。なお、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合は、前年度に比べ4億円の減、人件費比率は14.5%となります。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 79 億円増（+4.7%）の 1,759 億円、占める割合は 24.8%**となっています。

【公債費】

元金の増により、**前年度に比べ 1 億円増（+0.2%）の 733 億円、占める割合は 10.3%**となっています。



投資的経費

989 億円（+0.5%）

義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒しによる減などがあるものの、スポーツ・文化総合センターの取得や羽田連絡道路の工事着手による増などにより、**前年度に比べ 5 億円増の 989 億円、占める割合は 14.0%**となっています。

なお、前倒し分を加えると、前年度に比べ 190 億円増の 1,174 億円となります。



スポーツ・文化総合センター完成イメージ

その他の経費

2,105 億円（+3.0%）

中学校完全給食の実施による増や既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 62 億円増の 2,105 億円、占める割合は 29.7%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 8 億円増の 356 億円、占める割合は 5.0%**となっています。